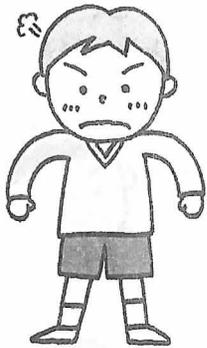


2回目の「新潟市事業仕分け」のねらいは

住民サービスを切りすて 合併時の約束はホゴに



一昨年8月に行われた新潟市の「事業仕分け」では、就学援助や生活保護の法外援護、紙おむつ支給事業などの「削減」、敬老祝金や私立高校運営費補助金の「廃止」、公民館の有料化など住民福祉きりすての方向が打ち出され、その後、次々と実施に移されました。

9月1日、2日に2回目の「事業仕分け」が行われます。公表された「事業仕分け調書」に基づいて、仕分け対象18事業のうち主なものについて、その問題点をお知らせします。

■自校直営方式の学校給食の存続が危機に

仕分け調書の「論点」は「方式別のコストを明確にして、今後あるべき方向を検討すべきでないか」「専門業者へ委託できるものについては、民間委託の範囲を拡大してはどうか」としています。

コスト引き下げのために、自校直営やセンター直営の学校給食に「調理業務の民間委託」が導入される可能性があります。また、センター委託やスクールランチ方式に将来統一する方向が打ち出されるかも知れません。

このままでは、「安全で温かい給食を子どもたちに」という父母の願いは踏みにじられ、「教育の一環としての学校給食」が「コストと効率」に置き換えられかねません。

学校給食の方式	対象校・地域
自校直営	旧新潟市の全小学校と中学校4校 76校・園
センター直営	合併地域の小中学校調理施設 7センター
センター委託	合併地域の小中学校調理施設 7センター
スクールランチ	旧新潟市の中学校 29校

■「ひまわりクラブ」と「ふれあいスクール」を統合 利用料は値上げ、指定管理者は公募に



仕分け調書の「論点」は「小学校の放課後対策として厚生労働省（ひまわりクラブ）と文部科学省（子どもふれあいスクール）が、類似した事業を行っているが、事業統合も含め実施方法を検討すべきではないか」「ひまわりクラブの指定管理者は公募できないか」「ひまわりクラブの使用料や減免制度（受益

者負担）は適正か」としています。

ボランティア活用で開設日の少ない「子どもふれあいスクール」と「ひまわりクラブ」を統合して安上がりの施策にし、指定管理者を社会福祉協議会等から民間に切り換え、使用料の引き上げで受益者負担を強める方向が示唆されています。

■がん検診の助成科目を見直し、60歳以上も有料?

仕分け調書の「論点」は、「受診向上を図ることで費用が増大しているため、助成を行う検診種別と自己負担のあり方を検討すべきではないか」としています。

新潟市のがん検診制度は、川上革新市政の誕生とともに、医療団体と協力して築き上げ、徐々に検診科目を拡充させてきました。いつでも、どこでも受けられ、60歳

以上の方の自己負担は無料という全国にも誇れる優れた制度です。

現在、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん、前立腺がんの検診に市が助成し、自己負担額を軽減していますが、「仕分け」によって、助成する検診科目の絞りこみや、60歳以上の有料化が打ち出されることが懸念されます。



2面もご覧ください

※この「市会報告」は「大運動実行委員会ニュース 2012年8月号」を転載しました。